

島村暁代 著

『高齢期の所得保障  
—ブラジル・チリの法制度と日本』東京大学出版会  
2015年 333+xiページ

本書は、世界的に高齢化が進むなか注目される高齢期の所得保障について、日本・ブラジル・チリの年金制度を比較研究したものである。筆者は、ラテンアメリカをはじめとする社会保障の法律分野を専門にしており、2012年に提出した助教論文を加筆修正し、本書として出版した。

本書の構成は、問題関心などを述べた「序」のほか、日本・ブラジル・チリの3カ国の事例、および総括に大別される。はじめの日本(第1編)では、「公的年金制度」と「その他の所得保障制度」を概説したのち、「日本の法制度のまとめと外国法考察の課題」を提示し、次編以降で行うブラジルとチリとの比較の意義を説明する。政府の管理する年金がおもな制度であり、民営化の進んでいないブラジル(第2編)では、おもに憲法との関連から「狭義の社会保障制度」が歴史的に詳説される。そして、社会扶助など「その他の所得保障」を概観したのち、高齢期の所得保障について「ブラジルの法制度のまとめ」を行う。年金の一部が民営化され、制度改革が断行されたチリ(第3編)では、「第1次年金改革」、「第2次年金改革までの制度改革の諸相」、「第2次年金改革」をふまえたうえで「現行制度」について解説し、「チリの法制度のまとめ」を行っている。最後の総括(第4編)では、「ブラジルとチリの法制度の比較」を考慮に入れたのち、「日本の法制度に関する検討」を課題とともに提示している。

高齢大国であるとともに財政問題を抱えた日本は、増大する社会保障費を補うための消費税だけでなく、年金制度自体の改革を行う必要がある。ブラジルとチリは高齢化が進んでいる国々だが、年金のシステムや財政に関して異なる制度が整備されてきた。ほとんど日本で知られていない南米諸国の年金制度を研究した本書は、さらなる高齢社会に直面する日本にとって参考にするべき点の多い書だといえよう。

(近田亮平)

水上啓吾 著

『ソブリン危機の連鎖：  
ブラジルの財政金融政策』

ナカニシヤ出版 2016年

オリンピック開催予定国であるブラジルの大統領が、議会で弾劾の憂き目にあっている。その根本にあるのは財政運営の失敗であるが、このなかば慢性的ともいえるブラジルの財政問題の要因は何であるのか。本書は、カルドーズ政権期の財政・金融政策に関する多面的な分析を通じて、このような疑問に答え得る深い知識を提供する。

全体の構成は以下のとおりである。まず、序章では分析視角として「経済社会構造を考察し(中略)歴史的な位置づけを行う」と、構造主義的なアプローチが明示されている。続く第1章では国債管理政策を分析し、国際市場での取引の円滑化をめざしたが失敗し、1990年代末の資本流出を防げなかったとしている。第2章では、財政責任法が制定される国内外の要因について、地方政府や公務員労働組合の政治力の変化から論じている。第3章では、累積債務問題打開の一助として導入された公企業の民営化について、国内外の金融機関の役割に注目して分析している。続く第4章では、制度改革のもう一つの目玉である財政改革について論じ、中立性を追及する試みが失敗した要因を明らかにしている。第5章では、ポルトアレグレ市の財政制度を事例として、参加型予算制度の役割と限界について検討する。終章では、以上の分析をふまえ、カルドーズ政権の歴史的な位置づけについて述べている。

本書は、政策の転換点となったカルドーズ期の財政・金融構造の変化について、経済学の教科書的な通り一遍の説明ではなく、ブラジルの制度的特徴をとらえて説明している点に特徴がある。国内の政治関係、社会構造、国際関係といった面から多角的にアプローチしている点で、地域研究的視角が明確である。南米初の夏季オリンピック開催により、ブラジルの情報を欲している一般読者向けの啓蒙書は、一定の価値があると思われる。(北野浩一)

ジェフリー・レッサー 著, 鈴木茂・佐々木剛二 訳  
『ブラジルのアジア・中東系移民と国民性の構築—「ブラジル人らしさ」をめぐる葛藤と模索』



明石書店 2016年 393ページ

本書では「ハイフンつきブラジル人」ということがしばしば登場する。その意味するところは、アラブ系ブラジル人やアジア系ブラジル人などの非ヨーロッパ系マイノリティの移民とその子孫である。ハイフンつきであるゆえんは、彼らが、ヨーロッパ文化とカトリック信仰への同化圧力が強いブラジル社会にあって、独自のエスニック・アイデンティティとコミュニティ空間を築いていることにある。著者はそれを、独立後に支配エリート主導で進んだ新生ブラジルの国民的アイデンティティの模索過程において、新参者として流入した異質のマイノリティである彼らが、交渉によって獲得した成果であると考えている。

本書によれば、ブラジル人らしさとは何かについて、支配エリートの規範は時々の状況に応じて揺れ動いた。そのような規範づくりの過程に、移民コミュニティのリーダーたちは、議論への同意や反論、あるいは異議申し立て行動など、さまざまな形で影響を及ぼした。同時にその過程において、彼らは少数エスニック・グループとしての自らのアイデンティティを獲得していった。そのような経緯を、著者は19世紀から20世紀前半までの時期について、おもにシリア・レバノン移民、日系移民に焦点をあてて、支配エリートと移民コミュニティのリーダーの言説を分析することによって明らかにしている。

本書の特徴は、複数言語にわたる膨大な歴史資料を渉猟し、それらを読み解き、議論を展開している点にある。ブラジルにおいてエスニック・マイノリティによるアイデンティティの模索は、たとえば日系人の日本への出稼ぎのように、人の移動がますますグローバル化するなかで、今も続く過程といえる。本書は歴史書であるが、テーマとするものの今日的意義は大きい。ブラジル社会に関心をもつ読者に広く読まれていい労作である。(星野妙子)

八木百合子 著

『アンデスの聖人信仰：  
人の移動が織りなす文化のダイナミズム』



臨川書店 2015年 214+viiiページ

アンデス高地の住民はかつて、異なる高度にある農地などを利用して、生活に必要なさまざまな資源を手に入れていた。中心となる居住地周辺ではジャガイモやトウモロコシ、低地では綿花やトウガラシを栽培し、高地では牧畜を営んだ。米国の人類学者ジョン・ムーラはこれを「垂直統御」(バーチカル・コントロール)と呼び、いくつもの異なる環境を利用したアンデス高地住民の生存戦略として紹介した。著者があとがきで記しているように、本書が分析した今日の聖人信仰は、アンデス高地とリマ首都圏という異なる環境から資源を動員する、現代の「垂直統御」といえる。

ペルーでは、20世紀半ば以降に農村から都市への移住が加速し、農村人口は2007年には全体の24%にまで減少している。アンデス高地の村々からは、多くの人々が近くの都市部やリマ首都圏へ移住し、普段は人影がまばらな寒村も多い。しかし、そのような村でも、聖人の祭礼の日になると大勢の人で賑わう。それだけでなく、聖人のために壮麗な聖堂が新築される村もあるという。

著者は、農村における人口減と聖人信仰の発展という一見相いれない現象を、農村部と都市部のつながりに注目して分析した。その分析方法は大胆かつ綿密である。アンデス高地の村に加え、農民が移住した先のリマ市郊外にも長期滞在して、参与観察やインタビュー調査を行ったほか、教会の文書館や農村に保存されていた聖人祭礼に関する資料を丁寧に検討している。その結果、祭礼のために資源を確保する範囲が、村内から家族や親戚の移住先にまで拡大したことで、農村における聖人信仰が発展したことを明らかにした。

ダイナミックに発展する聖人信仰を生き生きと描写している本文はもちろんのこと、指導教官による解説も参考になる。研究における本書の位置づけをわかりやすく説明しているほか、著者が研究テーマをみつけて調査・分析し、成果としてまとめるまでの過程を描いている。これから文化人類学の研究をめざす人には大いに参考になる。(清水達也)

伊藤千尋 著

『キューバ  
— 超大国を屈服させたラテンの魂』

高文研 2016年 206ページ

2015年7月20日、キューバと米国の国交が回復した。著者は、キューバ革命に共感を寄せる立場を明確にしなが、長年のジャーナリストとしての経験・知識を、こうした今日の文脈に乗せて提示しようとする。

I章では、国交回復の事情をアメリカ側に焦点を当てて議論する。反カストロ感情の強いマイアミの世論調査(2003年)でも、61%がキューバとの和解を支持している、等の世論の変化が紹介されている。

II章、III章では、それぞれカストロとゲバラという2人の重要な革命家の人生から、キューバ革命の理念と実践をたどろうとする。

IV章では、キューバ革命(1959年)に対するアメリカの対応を扱い、以降のキューバ・米国関係の起点を議論する。V章では、ミサイル(キューバ)危機からソ連型の社会主義が定着するまでを(1960年代~1970年代)、VI章では、その修正とソ連の崩壊(1991年)による経済の危機、そこからの回復、2000年代のカーター元アメリカ大統領の訪問と反政府運動の活発化、フィデル・カストロからラウル・カストロへの実権交代まで(1980年代~今日)を扱う。

終章では、キューバ社会主義が達成したものとして、とくに医療と教育に注目しつつ、さらに持続的社会主义の模索に言及する。

アメリカの圧力に負けなかった独立の気概の強さ、社会主義の統制的なイメージとは異なる明るさ・自由さが強調され、その根源が「ラテン魂」にあることが示唆される。

社会科学的な研究という視点からは、体験に基づく印象論をつづったものという批判もあり得よう。ただ、何故に小国キューバが大国アメリカに屈することなく存在し得たのか、国交回復にまで至ったのか、という素朴な問題設定そのものは、専門研究においても望まれながら、忘れがち、ためらいがちとなる挑戦として、一読・一考の価値があるともいえる。(米村明夫)

小倉英敬 著

## 『ラテンアメリカ1968年論』



新泉社 2015年 403+xiページ

世界史的に象徴的な意味を持つ年号は少なくないが、「1968年」はその最たるものの1つだろう。ベトナム反戦運動の広がり、プラハの春、フランス5月革命など、重要な事件が世界各地で勃発し、局地的にも、世界への影響の点でも、大きな意味をもった。本書は、1968年が歴史の新たな発展段階への転換点だったとする「1968年歴史転換論」の立場から、途上国の視点を取り入れることで、1968年の世界史の意味を問い直そうとする試みである。

著者によれば、1968年は、帝国主義段階を終焉させるとともに、新自由主義段階を経て、国際社会が脱欧米化を開始する契機の年であった。ただし、従来の先進資本主義諸国、および社会主義圏中心の1968年論は、全世界的にみれば不十分であった。1968年のより包括的な世界史の意味を問うためには、「周辺」に位置する途上国を組み込んだ議論が欠かせないと著者は指摘する。

こうして本書では、周辺に位置づけられるラテンアメリカに焦点を絞り、域内諸国で1968年に生じた諸事件とその背景の歴史の意味が考察される。具体的には、第1章でラテンアメリカの1960年代史が概観された後、続く各章でメキシコの学生運動の高揚と挫折やキューバのパディージャ事件など、8カ国の事例が取り上げられる。終章では総括として、政治における中間層の役割を重視する議論から、ラテンアメリカでみられた1968年の諸事件の挫折についての解釈が提示される。

著者が示唆するように、先進資本主義国における新中間層の勃興が1968年の諸事件を生んだのと同様に、1990年代後半の中間層の増加は、ラテンアメリカ諸国に新たな「1968年」の到来を約束するのだろうか。新中間層の社会的位置や政治的主張も重要だとする著者の指摘は、それ自体が脱資本主義化をめぐる楽観的な見方を修正するものにも思われるが、その賛否を含めて読者の意見はさまざまであろう。(馬場香織)

国本伊代 編

## 『ラテンアメリカ 21世紀の社会と女性』



新評論 2015年 390ページ

本書は、編者が1985年と2000年に出版したラテンアメリカの社会と女性に関するシリーズの第3冊目である。その間、マチスモ文化が根強いと考えられてきたラテンアメリカにおいても女性の社会進出が向上し、女性議員の数も飛躍的に増加した。しかし、そのようなポジティブな側面がある一方で、依然、厳しい状況のもとで暮らす女性が少なくないのも事実である。このようなラテンアメリカ各国の現実を日本社会に紹介することが、本書の目的である。

本書について最も特筆すべき点は、19名の執筆者によって20カ国（ジャマイカ、および狭義のラテンアメリカ20カ国中ハイチを除く19カ国）がカバーされていることであろう。序章では、21世紀のラテンアメリカ社会の特徴として、グローバリゼーションの影響や経済格差と貧困問題などが挙げられ、そのなかでの女性をとりまく社会経済状況と政界進出の全体的な傾向が示される。そして、それ以降の第1章～第20章では、一般的な政治社会状況をふまえたうえで、各国の女性の直面する社会経済環境と女性の政界進出の状況が豊富なデータとともに示される。各章のフォーマットが比較的統一されており、また、それぞれの章の冒頭には各国の女性史関係年表が配置されていることから、読者は本書を資料集としても活用することが可能である。

序章で述べられているように、全体的な傾向としてはジェンダー・クォータ制の導入を通じて女性議員数が増加する一方で、社会におけるジェンダー格差は依然として大きい。また、女性の置かれている状況が国によってまちまちであることも、各章から読み取ることができる。これらの基礎情報をふまつつ、日本を含めた世界各国における公正な男女平等社会の実現には何が必要であるのかを考えていくことが、今後の課題となろう。（菊池啓一）

坂口安紀 編

## 『チャベス政権下のベネズエラ』

アジア経済研究所  
2016年 245ページ

チャベス政権の14年は、ベネズエラの政治、経済、社会、そして国民の意識に大きな軌跡を残した。「ボリバル革命」や「21世紀の社会主義」「国民が主人公の参加民主主義」という言葉は新鮮で注目を集めたが、多くの場合あいまいに使われ、かつ現実との間にかい離があるため理解しづらい。「ボリバル革命とはいったい何をめざしているのか」「革命というが、何が新しいのか、むしろ既視感（デジャブ）はないか」「21世紀の社会主義は20世紀の社会主義と何が違うのか」「そもそも現在のベネズエラは社会主義国家なのか」「参加民主主義と代表制民主主義はどのような関係にあるのか」。編者自身が持っていたこれらの疑問を念頭に、ボリバル革命の実態を多面的に議論し、日本の一般読者向けの書籍としてまとめたという思いで、この本は企画された。

本書の構成は以下のとおりである。序章でチャベス政権のクロノロジーを整理するとともに、チャベスの政治思想の背景をさぐる。第1章は政治制度改革と新しい政治アクター、第2章は参加民主主義概念と参加制度の変質、第3章ではボリバル革命の柱となった社会開発政策「ミシオン」、第4章は国家介入型経済政策とそのインパクト、第5章は石油をてこにした外交政策についてそれぞれ議論し、終章で全体を総括している。

本書の特徴として、日本人研究者2人に加え、ベネズエラ中央大学開発研究所（CENDES）の政治・社会学者3人が参加していることが指摘できる。また、政治、社会、外交の3分野については、ベネズエラ人研究者の監督のもと、現地で独自のデータベースを作成し、各章に反映させるとともに巻末資料としてその一部を掲載している。

ベネズエラは現在、非常事態令がしかれ、マクロ経済危機が厳しさを増すなか、政権交代やデフォルトの懸念がぬぐえない状況にある。ベネズエラの現状を理解するためにも、本書がその一助となれば幸いである。

（坂口安紀）